

集中改革プランおよび18年指針の取組状況(概要)

集中改革プランの公表状況

・全17市町において策定、公表済み(平成19年4月1日時点)

【参考:全国市区町村:1,810団体中、1,798団体で策定、公表済み(平成19年9月1日現在:公表率99.3%)】

	集中改革プランにおける取組目標	17年度および18年度の取組実績
定員管理の 数値目標	<p>○H17.4.1～22.4.1における純減率(H19.9.1取りまとめ)</p> <p>【県内市町】 【地方公共団体全体】</p> <p>全体▲6.2%</p> <p>市▲8.0% 都道府県▲4.4%</p> <p>町▲8.3% 政令指定都市▲8.8%</p> <p>合計▲8.1% 市区町村▲8.3%</p>	<p>○H17.4.1～19.4.1における純減実績(速報値)</p> <p>【県内市町】 【地方公共団体全体】</p> <p>全体▲3.0%</p> <p>市▲5.6% 都道府県▲1.9%</p> <p>町▲5.2% 政令指定都市▲5.0%</p> <p>合計▲5.5% 市区町村▲4.1%</p>
給与の適正 化(18指針 含む)	<p>1 給与構造改革の着実な実施</p> <p>2 特殊勤務手当の見直し</p> <p>3 給与情報等公表の実施内容</p> <p>4 特別職の退職手当の見直し</p>	<p>1 全団体において実施済み</p> <p>2 12団体において111手当見直し</p> <p>3 全団体において実施済み</p> <p>4 16団体において実施済み</p>
民間委託の 推進	<p>○全団体において、指定管理者制度を積極的に導入。また外郭団体等の組織のあり方を検討し、廃止、統合を実施。</p> <p>○指定管理者制度未導入施設については、廃止、民間譲渡等、施設のあり方を検討。</p> <p>○定型的業務や現業業務など民間委託の業務範囲の拡大</p>	<p>○全団体において施設のあり方を検討し、指定管理者制度を導入済み</p> <p>・導入施設数(平成19年4月1日時点)648施設(26.2%)</p> <p>【参考:都道府県64.1%、政令指定都市56.2%】</p> <p>○民間委託実施団体比率</p> <p>(例)公用車運転 H16年末:41% → H19年4月:53%</p> <p>案内・受付 H16年末:13% → H19年4月:22%</p>
事務事業の 再編・整理	<p>○事務事業の必要性等に関する仕分けや、行政評価、外部意見を取り入れる仕組みを活用し事務事業の再編・整理を実施</p>	<p>(例)事務事業評価制度の導入・実施および予算編成における反映</p> <p>・事務事業の必要性等に関する見直しを行い、事務事業や一般補助金等の廃止、縮減を推進</p>
市場化テスト の推進	<p>○地方公共団体の公共サービスについて、公共サービスの維持向上および経費の削減の観点から、市場化テストの積極的な活用を図ること。</p>	<p>○市場化テスト実施状況</p> <p>・市場化テスト導入団体 なし</p> <p>・市場化テスト導入検討団体 1団体</p> <p>・市場化テスト導入検討予定団体 5団体</p>
公会計の 整備	<p>○貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形。</p> <p>○取組が進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は3年後までに、取組が進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市は、5年後までに、4表の整備または4表作成に必要な情報の開示。</p>	<p>○普通会計バランスシートおよび行政コスト計算書の作成状況</p> <p>・平成17年度版 普通会計バランスシート 8団体</p> <p>・平成17年度版 行政コスト計算書 8団体</p> <p>○平成17年度版普通会計資金収支計算書の作成状況 1団体</p> <p>○平成17年度版普通会計純資産変動計算書の作成状況 なし</p>